

# 「未来投資戦略2017」の策定と実行

株式会社ワールド・ヒューマン・リソース

## 目次

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 1. はじめに                                    | 4. IT人材力の質的・量的強化とイノベーション基盤力の整備    |
| 2. 戦略の全体像とその達成に求められる経済・社会システムの導入           | 5. 自由度の高い実験態勢の構築・活用による実証の優先と規制の克服 |
| 3. 産業構造改革の5戦略分野（健康・医療、移動手段、くらし、生産、FinTech） | 6. おわりに                           |

### 1. はじめに

去る6月9日、「未来投資戦略2017」が閣議決定された。これは安倍政権になってから5回目となる「成長戦略」である。安倍内閣の基本的経済政策であるアベノミクスは、第一の矢である短期の金融緩和を中心とした政策から、最近では、IoT、人工知能、ビッグデータ、ロボット等の活用による「第4次産業革命の達成」という、第三の矢としての中長期成長戦略に重点が移ってきている。政府は成長戦略の実現のための司令塔として、総理・関係閣僚・民間有識者から成る「未来投資会議」を組織し、昨年9月から本年6月初旬までに、10回の会合を精力的に開催し、活発な意見交換を行ってきた。その結果としてまとめられたものが「未来投資戦略2017」である。

この新成長戦略では、個人のライフスタイルを変更することによって、生産・流通・販売・交通・健康医療・公共サービスなどのあらゆる場面で、快適かつ豊かに生活できる社会（狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会）、「Society 5.0」の実現を目標としている。そして、その目標達成のためには第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会

に取り入れていくとし、その進展は保険・共済事業のあり方にも大きな影響を与える可能性が高い。

こうした点を鑑み、一連の会議等のなかで論議された重要問題と関係者の対応状況を保険・共済事業の目線で読み解き、今後4回に分けて紹介したい。本稿では、まず「未来投資戦略2017」の概略について触れることとする。

### 2. 戦略の全体像とその達成に求められる経済・社会システムの導入

「未来投資戦略2017」ではまず、これまでの「日本再興戦略（2013～2016）」の成果と、今後の課題を整理している。成果としては主に、3つの改革—電力・ガスの小売全面自由化（エネルギー改革）、農協改革、世界に先駆けた再生医療制度の導入（医療改革）—の実現を挙げている。そして、こうした改革の実現等により、経済の好循環が着実に拡大していると評価する一方、設備投資や消費性向など、民間の動きはいまだ力強さを欠くとしている。それは、新たな需要創出の欠如、生産性の長期伸び悩みといった先進国に共通する長期停滞の課題である。

この長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵となるのが、第4次産業革命の先端技術をあらゆる産業や社会生活に導入していくことで可能となる「Society 5.0」の実現である。「未来投資戦略2017」では、今まさにこの「Society 5.0」への挑戦を本格化する時期に来ているとし、そのための「戦略分野（後述）」における取組みを強力に推進し、新たなフロンティアを異次元の範囲とスピードで切り開いていくと宣言している。

「Society 5.0」を実現するには、エネルギー環境の改善、安心安全なまちづくり、移動弱者の地域間格差是正、農業・建設業等の生産性向上、医療・介護の改善、少子高齢化対応が必要だとされており、全産業において資本集約・知識集約を進めるなかで、産業構造を転換し、新たな経済・社会システムを導入することが求められている。

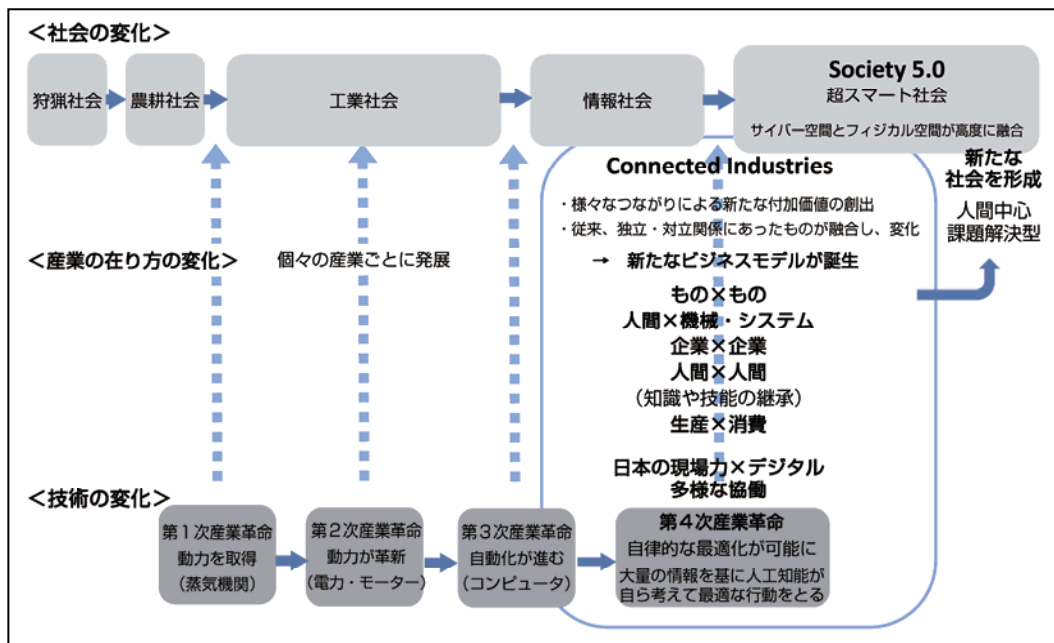
例えば、ビッグデータをスムーズに取り扱える新産業を創出するには、ハイレベルのネットワークとデータプラットフォームの整備

が必要であり、850以上の大学等と全都道府県を超高速通信速度でつなぎ、大容量でセキュリティも高い、既存の「学術情報ネットワーク（SINET）」を、民間の企業・研究機関等にも開放し、これを有効活用するとともに、利用者が様々なベースのデータを組み合わせる新しい価値を創造できるデータプラットフォームを構築するプランが検討されている。

### 3. 産業構造改革の5 戦略分野（健康・医療、移動手段、くらし、生産、FinTech）

IoT、ビッグデータ、人工知能等を高度活用するデジタル革命の進展により「Society 5.0」の実現を目指す場合、我が国の強みに政策資源を集中投資していくことが必要である。その勝ち筋となる「戦略分野」として、次の5分野に投資を集中させ、産学官の共同事業等を通じて、地域経済の好循環を引き出すことを意図している。

Society 5.0につながるConnected Industries



出典：未来投資会議（第9回）配布資料「資料4 経済産業大臣提出資料」より

① 健康寿命の延伸

健康・医療・介護等のデータ利活用基盤の構築、健保組合と企業によるコラボヘルスの強化、予防・健康づくりに向けた個人の行動変容を促す取り組みの推進等

② 移動革命の実現

無人自動走行による移動サービスの実現を目指した制度整備・技術開発・実証環境整備の推進、トラック隊列走行の公道実証に向けた走行計画の整備等

③ サプライチェーンの次世代化

工場・企業の枠を超えたサプライチェーン全体での受発注・設計・生産・物流・販売・消費・保守等のデータ連携の加速化、データ利活用を促進する制度づくり等

④ 快適なインフラ・まちづくり

建設プロセスにおけるICTの全面的活用

の推進、防災対応力の高度化に向けた災害対応ロボットの評価基準や試験手法等の策定、官民共同事業の推進等

⑤ FinTech

オープンイノベーション（FinTech企業と金融機関等との連携・協働）による金融関連サービスの利便性向上、キャッシュレス化の推進等

以上の戦略を実行し、目標を達成するには、産業横断的な共通課題であるIT人材力の質的・量的強化、イノベーション基盤力の整備、自由度が高く実証を優先する実験態勢の構築等が、併行して進められる必要があると認識・明示されており、以下、4および5で、これらの共通課題について概観する。

「未来投資戦略2017」における5つの戦略分野

【戦略分野】	【日本の強み】	【戦略目標】
①健康寿命の延伸	日本は世界で突出して高齢化社会をいち早く迎えることとなる一方で、国民皆保険制度や介護保険制度の下でデータが豊富にある。	健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することにより、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現させる。
②移動革命の実現	物流の人手不足や地域の高齢者の移動手段の欠如といった社会課題に直面している一方で、AI・データとハードウェアをすり合わせたモノづくりが強み。自動車の走行データも豊富にある。	物流効率化と移動サービスの高度化を進め、交通事故の減少、地域の手不足や移動弱者の解消につなげることにより、我々一人ひとりの生活の活動の範囲や機会を広げていく。
③サプライチェーンの次世代化	カンバン・システム（ジャストインタイム生産システム）など従前から先駆的な取組みがなされていたほか、綿密な「すり合わせ」力が強み。工場のデータ、コンビニを中心とした流通データが豊富にある。	個々の顧客・消費者のニーズに即した革新的な製品・サービスを創出すること等を可能にしていく。
④快適なインフラ・まちづくり	熟練労働者の高齢化や人手不足が顕著である一方、オリンピック・パラリンピック関連施設の建設や老朽施設の更新、防災対策といった大きなニーズがある。	人手不足や費用の高騰に悩むことなく、効率性と安全性を両立させ、安定した維持管理・更新を浸透させていく。
⑤FinTech	先進国に比べていまだに現金取引比率が高く、また中小企業のIT活用も限定的であることから、FinTech導入による大きな効果が期待できる。	利用者にとっての金融関連サービスの利便性を飛躍的に向上させるとともに、企業の資金調達力や生産性・収益力の抜本的向上につなげていく。

出典：未来投資会議（第10回）配付資料「資料7 未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革－」を基に筆者作成。

### 4. IT人材力の質的・量的強化とイノベーション基盤力の整備

#### (1) IT人材力の質的・量的強化

第4次産業革命の進展に伴い、AI・ロボット等の活用が高度化し、従来型の仕事が減少する一方で、新たな雇用ニーズが生み出されつつある。例えば、知識集約型産業では、付加価値の源泉が、「資本」(もの・かね)から「ひと」に移り、「IT力」をコアとして、「各分野の専門知識」と「問題設定・解決力」を総合的に発揮する人材力の抜本的強化が不可欠となっている。この面での我が国の国際的立ち遅れは顕著であり、今後、次のような人材の育成・活用が強く求められている。

##### ① ITトップ人材

トップレベルのAIエンジニア・ビジネスプロデューサー、プログラミングを強力に進め、高度化していく人材

##### ② IT専門人材

ビジネスの企画立案、商品・サービスの設計や実務に、ITデータの力をフルに活用できる人材

上記①・②の人材のほかに、すべての企業人が、データセキュリティ・プログラミング等の基礎的な知識・仕組み・考え方を理解し、活用できる状況にあること(IT力の標準装備)が産業の高度化に不可欠だとされている。

ある有力な試算によれば、我が国では、IT人材全体で、2020年には37万人、2030年には79万人が、それぞれ不足するとみられており、特に、AI・ロボット等を使いこなし、高付加価値の商品・サービスを形成・提供する人材の不足が深刻になるとみられている。そこで、今後は、大学での文・理の壁を越えた「産学連携による実践重視の教育」、「社会人の学び直し」、「IT人材の修練の場の創設」、「高度プロフェッショナル制度の創設」

が必要になると予測されている。

#### (2) イノベーション基盤力の整備

IT革命を効果的に進めるため、イノベーションの基盤となる拠点大学と産業の連結を強化し、若手研究者の能力アップを図るとともに、共同研究の集中管理と大型投資を呼び込む「オープンイノベーション機構」を整備して、産学官の連携を加速し、知恵が価値を生む知識集約型産業構造を創出する「IT力強化集中緊急プラン」が策定されつつある。

### 5. 自由度の高い実験態勢の構築・活用による実証の優先と規制の克服

#### (1) 企業実証特例制度の創設

イノベーションを推進し、その成果を新たな付加価値の創出につなげるには、試行錯誤による社会実証を積み重ねる手法が不可欠であると考えられ、実際に、英国やシンガポール等の諸外国では、レギュラトリー・サンドボックス(自由度の高い実験の枠組み)を創設・運用して、成果を挙げている。

わが国でも、日本版レギュラトリー・サンドボックスを創設して、例えば、国家戦略特区法の改正により、自動走行等の近未来技術の開発を実施し、全国規模で展開されるプロジェクトについても、各種業法の改正等に向け、各種実証を進めることが求められている。そのためには、参加者や期間を限定しつつ、「まずはやってみる」ことを許容する枠組み(実験態勢)を作り、イノベーションを目指す企業を後押しすることが必要である。

この枠組みを導入して、事業者発意による実証提案があれば、当該事業所を所管する官庁が、これをサポートし、安全性確保のための措置を講じつつ、特例として、実証を行えるよう誘導することが望まれている。



(2) **イノベーション実験態勢の構築と実験の試行**

一定要件のもとで、試行錯誤によりビジネスモデルの発展を促す実験においては、次の5原則が重要だと認識されている。

① 実証優先主義

実証が既存規制に適合するか否かを審査するアプローチによるのではなく、実証による政策形成を重視し、「まずやってみる」ことを許容し、優先する。

② リスクの適切な管理

実証に際しては、参加者や期間を限定して、実証内容とこれに伴うリスクをあらかじめ説明し、参加者の同意を確認する方法で、実証に伴うリスクの管理を行う。

③ 一元的な態勢の構築

関係省庁間の調整を効果的に行う、政府横断的で強力な一元的態勢を構築する。

④ データの継続的な活用

実証を進めるための柔軟な対応を行うとともに、実証で得たデータをルール整備や政策立案に生かす。実証が成果を挙げなかった場合にも、データを貴重な資産として取り扱い、将来への参考として保存・活用する。

⑤ トップ直轄制度

各省庁の実証担当部門は、規制の執行部門とは異なる部門とし、イノベーションの推進に責任を負うトップ直轄の部局とする。

(3) **国家戦略特区における実証・イノベーションの推進態勢**

国家戦略特区において、地方創生の視点も含め、近未来技術の実証を進めるため、実証実験を担当する事業者に対し、法令相談や情報提供を行い、必要に応じ、手続代行も行うことで、地方発のイノベーションを加速度的

に推進して、自動走行・小型無人機等の実証を促進するよう、国家戦略特別区域法等を改正・運用する。

6. **おわりに**

安倍総理は、未来投資戦略の策定に際して、次のように決意を語っており、今後の実行を通じて具体的成果が得られると期待している。

「わが国としては、Society 5.0を世界に先駆けて実現するため、ものづくりの力や豊富なデータを持つ強みを生かして、五つの戦略分野に政策資源を集中投下し、データプラットフォームを構築する。国民のIT力を集中的に強化するとともに、まずはやってみる、の精神で、試行錯誤の実験制度を導入する。また、成長と分配の好循環を拡大していくため、働き方改革の実行に加えて、人材への投資を通じて生産性の向上を図り、イノベーションをあらゆる産業や日常生活に取り入れ、Society 5.0の実現に向けて、強力な取り組みを行っていく。」

第4次産業革命のイノベーションは、予測困難なスピードと経路で進んでいくことから、対応が遅れたり大胆な変革を躊躇したりすると、世界の先行企業の下請け化してしまうおそれがあると指摘される。これまで保険業界は、他業界と比べてテクノロジーによる影響が小さく、イノベーションが起こるスピードが比較的遅い業界だと言われてきた。しかし、近年では「InsTech」という言葉に代表されるように、保険業界においてもICTを活用した萌芽的な試みが進められてきている。次号からは、上記3.に掲げた「戦略分野」における保険業界の対応状況を確認していきたい。